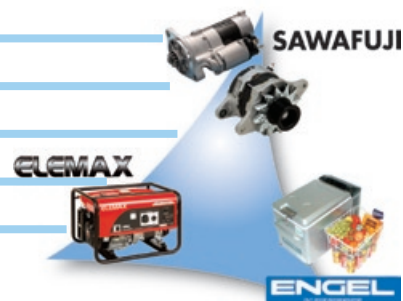


第115期 株主通信

2010年4月1日～2011年3月31日

SAWAFUJI
澤藤電機株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様に対し、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

2011年6月28日付で高田前社長の後を受け、代表取締役社長に就任いたしました上田英樹でございます。

伝統ある澤藤電機株式会社の社長という重責を担うこととなり、身の引き締まる思いがしております。

第115期株主通信（2010年4月1日から2011年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、2期連続の赤字から脱却し、黒字化を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。その結果、アジアを中心とした堅調な外需及び主要な国内顧客の業績回復にも牽引され、為替円高及び東日本大震災の影響はあったものの収益が大幅に改善いたしました。

今後とも事業構造の改革、収益構造の改善を図り、グローバルな事業展開のもと、世の中に新たな価値を創造し、社会とお客様に貢献してまいります。

また株主の皆様への適切な利益還元は、経営の重要課題のひとつとして位置づけ、経営環境及び長期事業計画に留意し、企業体質強化のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とさせていただきます。

当連結会計年度におけます期末配当につきましては従来予想通りの1株につき3円とさせていただきます。

今後とも株主の皆様の変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



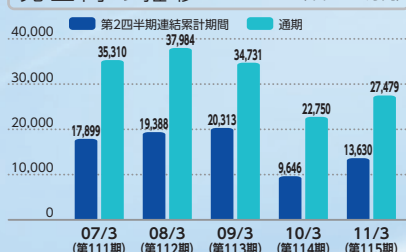
代表取締役社長

上田 英樹

連結決算ハイライト

売上高の推移

(単位：百万円)

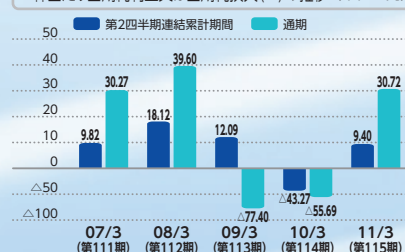


(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

経常利益又は経常損失(△)の推移 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の推移 (単位：円)



事業の概況（連結）

■当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、新興国が底堅い需要を背景に回復基調を続けた一方、先進国は景気刺激策効果の減少や欧州財政危機の伝播により失速感が強まり、全体として景気回復のスピードには鈍化傾向がみられました。

このような経済環境下、当社グループは、2期連続の赤字から脱却して黒字化を達成すべく、経費削減、投資削減、労務費削減等の緊急施策に加え、各事業の収益性向上、業務の効率化、生産性向上、原価低減及び売上拡大に全社一丸となって取り組み、目標を上回る実績をあげることができました。また、アジアを中心とした堅調な外需及び主要な国内顧客の業績回復に牽引され、為替円高及び2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響はあったものの収益が大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は前連結会計年度と比べ47億28百万円増の274億79百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。

電装品事業は、アジア向けや北米向けトラック用電装品が復調したことにより大幅な増収となりました。その結果、東日本大震災の影響はあったものの電装品事業の売上高は前期対比35.6%増の110億96百万円となりました。

発電機事業は、リーマンショック後に過大となった自社ブランド発電機「ELEMEX」の在庫が削減できたことや新興国での特需により主にアジア向けの販売が復調したことにより、その売上高は前期対比10.8%増の110億56百万円となりました。

冷蔵庫事業は、米国向けは円高により減収となりましたが豪州向けの自社ブランド冷蔵庫「ENGEL」の販売台数が増加したことに加え、下半期の豪ドル高の影響もあり、その売上高は前期対比16.7%増の50億14百万円となりました。

その他の事業は、情報処理関連事業、運送事業ともに、国内顧客の業績回復により、その他の事業の売上高は前期対比5.9%増の3億11百万円となりました。

利益面では、原材料、素材価格の上昇はあったものの、経営全般にわたる緊急施策や原価低減に取り組み、達成したことで、営業利益は8億63百万円と前連結会計年度と比べ19億93百万円増益となり、経常利益は9億6百万円と前連結会計年度と比べ18億15百万円増益となり、当期純利益は資産除却債務や東日本大震災に伴う損失等の特別損失を計上した影響はありますが、6億63百万円と前連結会計年度と比べ18億65百万円増益となりました。

■対処すべき課題

当社グループも、東日本大震災による部品購入先の被災の影響がありますが、生産の維持・確保に経営資源を優先的・積極的に配分することにより、影響を最小限に抑え、「澤藤ビジョン2015」の実現及び安定的黒字化に向けて、成長事業の選択と育成への施策展開に総力を上げると共に、全社一丸となり、スリムで強靱な体質づくりのため、企業体質の強化、成長事業の強化、CSR（企業の社会的責任）に取り組んでまいります。

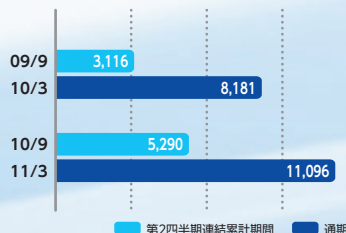
電装品事業



スタータE6 (5kW)

■売上高

(単位: 百万円)



発電機事業



SH7600EX

■売上高

(単位: 百万円)

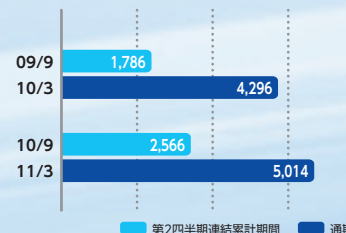


冷蔵庫事業



車載用電気冷凍冷蔵庫
MT45 (45L)
(単位: 百万円)

■売上高



(注) 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。事業別の前期の売上高につきましては、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別 前連結会計年度(ご参考) 2010年3月31日現在	当連結会計年度 2011年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,432	8,837
現金及び預金	1,181	1,255
受取手形及び売掛金	4,114	4,401
商品及び製品	1,501	1,379
仕掛品	1,336	1,495
原材料及び貯蔵品	190	224
その他	118	91
貸倒引当金	△10	△9
固定資産	7,633	7,018
有形固定資産	3,756	3,307
建物及び構築物	1,064	967
機械装置及び運搬具	1,175	998
土地	1,043	1,039
建設仮勘定	258	106
その他	214	194
無形固定資産	204	260
投資その他の資産	3,671	3,450
投資有価証券	3,565	3,367
繰延税金資産	32	29
その他	73	54
貸倒引当金	△0	△0
資 産 合 計	16,066	15,856

科 目	期 別 前連結会計年度(ご参考) 2010年3月31日現在	当連結会計年度 2011年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	7,909	7,632
支払手形及び買掛金	5,306	5,409
短期借入金	750	450
1年内返済予定の長期借入金	502	502
未払法人税等	30	26
賞与引当金	244	366
製品保証引当金	112	119
その他	962	758
固定負債	4,080	3,634
長期借入金	512	13
繰延税金負債	1,259	1,195
退職給付引当金	2,233	2,223
役員退職慰労引当金	75	80
資産除去債務	—	121
負 債 合 計	11,989	11,266
(純資産の部)		
株主資本	2,121	2,784
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	929	1,593
自己株式	△6	△6
その他の包括利益累計額	1,820	1,697
その他有価証券評価差額金	1,848	1,744
為替換算調整勘定	△27	△47
少数株主持分	134	107
純 資 産 合 計	4,076	4,589
負債純資産合計	16,066	15,856

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度(ご参考) 自 2009年4月 1 日 至 2010年3月31日	当連結会計年度 自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日
科 目		
売上高	22,750	27,479
売上原価	22,006	24,838
売上総利益	744	2,640
販売費及び一般管理費	1,874	1,777
営業利益又は営業損失(△)	△1,130	863
営業外収益	278	124
受取利息	1	2
受取配当金	37	54
受取ロイヤリティー	17	8
固定資産賃貸料	29	44
為替差益	142	—
助成金収入	31	0
その他	18	13
営業外費用	56	80
支払利息	29	16
為替差損	—	37
その他	26	26
経常利益又は経常損失(△)	△908	906
特別利益	1	3
有形固定資産売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	0	0
製品保証引当金戻入額	1	—
特別損失	241	218
有形固定資産処分損	7	4
減損損失	233	—
災害による損失	—	51
投資有価証券評価損	—	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114
その他	—	25
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,147	692
法人税、住民税及び事業税	47	24
法人税等調整額	5	14
法人税等合計	52	38
少数株主損益調整前当期純利益	—	653
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△9
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,202	663

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度(ご参考) 自 2009年4月 1 日 至 2010年3月31日	当連結会計年度 自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日
科 目		
少数株主損益調整前当期純利益	—	653
その他の包括利益	—	△140
その他有価証券評価差額金	—	△103
為替換算調整勘定	—	△37
包括利益	—	513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	540
少数株主に係る包括利益	—	△27

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度(ご参考) 自 2009年4月 1 日 至 2010年3月31日	当連結会計年度 自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956	△799
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4	73
現金及び現金同等物の期首残高	1,186	1,181
現金及び現金同等物の期末残高	1,181	1,255

(注) △は減少を表しております。

■連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2010年3月31日 残高	1,080	117	929	△6	2,121	1,848	△27	1,820	134	4,076
連結会計年度中の変動額										
当期純利益			663		663					663
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△103	△19	△122	△27	△149
連結会計年度中の変動額合計	－	－	663	△0	662	△103	△19	△122	△27	512
2011年3月31日 残高	1,080	117	1,593	△6	2,784	1,744	△47	1,697	107	4,589

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

サワフジ発電機「ELEMAX」国内初登場！！



ガソリン発電機 SH2500EX



ディーゼルインバータ発電機
SHX7000Di

世界50カ国以上で愛される安心の日本製ブランド発電機 "ELEMAX" 2型式 (2.5kVA／7.0kVA) をついに国内市場で6月中旬に販売開始いたしました。

ディーゼル発電機SHX7000Diは、ご家庭で使われる容量を余裕でカバーする70A。また超低音・低燃費で、インバータタイプなので、パソコンなどの電子機器にも安心。

ガソリン発電機SH2500EXも6月下旬に販売いたします。

	SHX7000Di	SH2500EX
定格出力	7.0kVA	2.5kVA
電圧	100／200V	100V
電流	35Ax2／35A	25A
外形寸法	長さ 1080mm	長さ 623mm
	幅 647mm	幅 438mm
	高さ 686mm	高さ 491mm
乾燥重量	257kg	46kg
タンク容量	29L	13L

サワフジポータブル冷蔵庫 ENGEL カーグッズ・オブ・ザ・イヤー受賞



"ENGEL" 冷蔵庫 MD14FがCar Goods Magazine誌におきまして、2010年度カーグッズ・オブ・ザ・イヤーを受賞いたしました。

MD14Fは、低価格に抑え、新機型コンプレッサー搭載により、モータ音の静粛性を大幅に向上。また、消費電力も削減しバッテリーへの負担を軽減した本格ユースに耐える性能が評価されました。

	MD14F
定格内容量	14L
外形寸法	幅442×奥284×高398
庫内寸法	幅348×奥190×高213
使用電源	DC12V
定格電流	2.8A
重量	11.5kg
冷却性能	冷蔵+5℃ 冷凍-18℃

会社概要 (2011年3月31日現在)

■英文社名 SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.

■設立 1919年5月10日

■資本金 1,080,500千円

■事業内容

当社は下記製品の開発・製造・販売を行っております。

●電装品

主としてディーゼルトラック・バス用電装品であります。このほか汎用・船用電装品及び油圧機器用小型DCモータも扱っております。

●発電機

可搬式発電機及び同製品用発電機です。

●冷蔵庫

各種車両用及び船舶用電気冷蔵庫です。

■事業所

本社・新田工場 群馬県太田市新田早川町3番地

■役員 (2011年6月28日現在)

代表取締役社長	上山 久	田谷 康	英光 樹
専務取締役	小瀬 中	原 信	正 二
常務取締役	三 金	尾 幸	一 郎
常務取締役	久 浦	川 幸	宏 進
取締役	加 藤	田 康	夫 潤
取締役	宮 川	保 尚	由 紀
取締役	川 米	野 芳	宏 仁
取締役	登 坂	部 智	清 彦
監査役		島 正	夫 之
監査役		崎 卓	
監査役		原 宏	
監査役		孝 孝	

*1 社外取締役

*2 社外監査役

株式の状況 (2011年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 80,000,000株
 ②発行済株式の総数 21,610,000株
 (自己株式 26,847株を含む)
 ③株主数 3,190名
 ④大株主

株 主 名	持株数	持株比率
日 野 自 動 車 株 式 会 社	6,535 ^{千株}	30.27%
株 式 会 社 デ ン ソ ー	2,000	9.26
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	1,300	6.02
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	600	2.77
株 式 会 社 リ そ な 銀 行	500	2.31
澤 藤 電 機 従 業 員 持 株 会	488	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	456	2.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	400	1.85
中央三井信託銀行株式会社	300	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	213	0.98

(注) 持株比率は自己株式(26,847株)を控除して計算しております。

ホームページのご案内

www.sawafuji.co.jp/

最新の決算情報、過去の報告書・財務データやIRスケジュールは、ホームページの「投資家情報」のページに掲載しております。他にも、ニュースリリースや環境への取り組みなどもご紹介しております。是非ご覧ください。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
公告方法	以下の当社ホームページにて電子公告により行います。 http://www.sawafuji.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店 ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

INFORMATION

株主優待制度のご案内

1. 株主優待の方法

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様で、かつ1,000株以上保有する株主様に対し、QUOカードを年1回、以下の基準により贈呈いたします。

2. 優待内容

1,000株以上5,000株未満保有の株主様	1,000円分
5,000株以上保有の株主様	3,000円分

3. 贈呈時期

毎年6月の定時株主総会後に発送いたします。



単元未満株式（1,000株に満たない株式）の買取請求のご案内

1単元（1,000株）に満たない株式は、市場での売買ができませんが、当社で1,000株未満の株式を買取らせていただくことができます。この買取における手数料については、無料でございますので、この機会に買取をご案内申し上げます。（証券会社等を通じてお取引された場合は、別途手数料が徴収される場合がございます。詳細につきましては、お取引証券会社等にお問い合わせください。）

買取請求のお手続きにつきましては、証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、下記の中央三井信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

※このご案内は単元未満株式の買取請求を強制するものではありません。本手続きに際しましては、株主様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

特別口座管理機関：中央三井信託銀行株式会社証券代行部

【電話照会先】0120-78-2031

(フリーダイヤル/受付時間：平日9：00～17：00)

【手続き用紙ご請求専用フリーダイヤル】

0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

特別口座で株式をご所有の株主様へ

2009年1月5日から実施された株券の電子化に際して、証券保管振替制度（株券を証券会社を通じて「株式会社証券保管振替機構（ほふり）」に預託）をご利用されなかった当社株式につきましては、中央三井信託銀行株式会社に開設された「特別口座」にその内容が登録・記録されております。

特別口座に記録された株式については、単元未満株式の買取制度をご利用の場合を除き、そのままでは売買することができません。売買するためには証券会社等に口座を開設し、特別口座から株式を振り替える手続きが必要です。振替手続きは無料ですが、数日を要することから、あらかじめ特別口座管理機関（中央三井信託銀行株式会社）において手続きいただくことをお勧めいたします。

（注）証券会社等口座の開設・口座維持には手数料が必要な場合があります。

株主の皆様が読みやすい冊子にするため、この株主通信ではユニバーサルデザイン書体を使用しています。